

わかやま母親通信

第97号 2022年9月3日発行

発行 和歌山県母親大会連絡会 事務局 和歌山市小松原通3の20 和歌山県教育会館内
和教組 TEL073-423-2261 FAX073-436-3243 母連メール：w_haharen@wkn.or.jp

2022.10.15(土)分科会～16(日)全体会

HP 和歌山県母親大会

第67回日本母親大会(オンライン併用)埼玉・群馬で開催

新型コロナウイルス感染症の第7波が猛威を振るっており、県内の感染状況も大変深刻です。7月31日の近畿ブロック母親運動学習会も、開催中止の決断をせざるを得ませんでした。みなさん、お元気でお過ごしでしょうか。9月になってコロナのピークが過ぎ、少しでも落ち着いてくれることを願いつつ、10月の日本母親大会の準備をしていきたいと思えます。オンライン中心のご案内です。

15日(土)は3つの問題別集会が配信されます。①いま、平和を考える ②ジェンダー平等社会の実現 ③気候正義を求める です。③は県母親大会の講演テーマと重なりますので、ぜひ視聴したい方は個人やグループでお願いし、各郡市で設営するサテライト会場は①または②とすることになります。県母連も、プラザホープに①と②を設営します。参加しやすい方法を選択して申し込みをお願いします。県母連へは、HPの「お問い合わせコーナー」から申し込んでください。

16日(日)は全体会が、オンライン配信されます。記念講演は、毎年希望が最も多かった田中優子法政大学前総長の招へいが実現し、「自由を生きぬく実践知」と題したお話が 予定されています。個人・グループでの視聴を申し込みますし、各郡市でサテライト会場も設営されます。県母連も和歌山ビッグ愛に会場を設営します。



明日へ

第67回日本母親大会が近づきました。全体会講師の田中優子さんのお話、楽しみです。みなさん、奮ってご参加ください。6月26日には、両県で県大会を開催し、日本大会の成功に向けてエール交歓を行い準備を整えています。

コロナ禍の中で、日本母親大会は、困難を逆手にとって変革を遂げました。念願だった沖縄での大会は1年延期を余儀なくされましたが、次の年には全体会オンライン開催とし、最初の目標を大きく上回る参加者で成功させました。そして今年、会場探しの困難も乗り越え、現地でのリアル開催とオンライン併用という新しい形で開催されます。

一方、私たちを取り巻く情勢は大変厳しいです。ロシアのウクライナ侵略、長引くコロナ感染流行、気候危機による自然災害、そして物価高騰。政権与党と統一教会の癒着。今大会では、「今こそ生命を生みだす母親の澄んだ眼差しで、世界と日本の現実を見通すことが求められているのではないのでしょうか。」(富田宏治氏の呼びかけ/大会しおり) H. I.

県母親大会での和田武氏の講演内容…最新著書から読み解く

和田先生の講演は、環境学の第一人者にふさわしく、豊富な調査内容やデータに基づく内容でした。「気候変動の危機的状況と取り組むべき課題がよく分かった」との感想があった反面、「難しかった」「よく聞き取れなくて」と言った声も、少なからずありました。そこで、講演を再録するよりも、事務局で最新著書を読み解いて、可能な範囲で解説する方法を試みてみようと思います。

この夏も、異常気象による豪雨災害が各地で起こっています。たぶん、母親大会に参加されたみなさんは、「待ったなしの気候危機に気づき、どうすればいいのか」と心を痛め、強い関心を持っていると思います。ただ、一度の限られた時間での講演だけで、「よくわかった。行動しよう」となるほど簡単な問題でないことも確かです。だから、「地道に学習しながら、少しでもできる取組みを重ねよう」と考えていければと思います。その資料提供となれば、幸いです。

『気候変動対策と原発・再エネ』～CO₂削減と電力安定供給をどう両立させるか～ あけび書房 2022.6.1発行 著者:和田武氏を含む6名の科学者 より

1 世界の再生可能エネルギーの普及状況

講演では、かなり時間を取って説明されていましたが、ここではできるだけ簡素にまとめたいと思います。

- ・まだ、石炭火力発電が発電量トップですが、再エネが2位まで伸びてきています。次いで天然ガス、原子力、石油となりますが、再エネ以外は伸び率が停滞しています。2020年に新設された発電設備の内、再エネは82%で、その他合わせて18%でした。
- ・再エネ総導入量の内訳は、太陽光発電42%、風力発電35%、水力発電19%、バイオマス4%、地熱発電0.3%となっています。
- ・先進国だけでなく途上国でも再エネ発電が急増し始め、世界全体で普及が進展しつつあります。市民・地域主体による再エネ普及方式が多く、多くの国に拡大しています。風力発電や太陽光発電を中心に再エネのコストが急速に低下し、従来電源(火力や原発)よりも安価になりつつあるのです。
- ・再エネ100%を達成(2019年)している国は、アイスランド、ブータン、エチオピアなど6か国、90%の国は、コスタリカ、ジョージア、ラオスなど11か国です。



再エネ普及を推進する条件…デンマークの場合

- ・太陽光、水力、地熱に乏しい国ですが、政府と国民が一体となって風力とバイオマスを中心に世界に先駆けて取り組んできました。再エネ比率は82%になっています。

再エネ普及を推進する条件…ドイツの場合

- ・1990年代から風力発電を中心に普及し、バイオマス、太陽光発電へと広がりました。
- ・ドイツ、デンマークとも、「電力買取保障制度」を取入れたことが普及を広げました。

2 日本の再生可能エネルギーの導入状況

- ・世界に比べて、日本の再エネ発電は大きく立ち遅れた。→高コスト、収益性が低いため、企業による導入はほとんどなかった。それでも、
- ・市民主流による住宅への設置、自治体による公共施設への設置が行われていた。
- ・1994年 宮崎市の反原発の市民グループによる初めての市民共同発電所づくり
- ・1997年 滋賀県石部町(現 湖南市)にも、共同発電所(和田氏が関わった)
- ・徐々に広がり、300か所以上にまで広がった。

民主党政権下(2009-2012)の積極的な再エネ普及政策

- ・温室効果ガスを2020年までに25%削減…鳩山政権、国連気候変動首脳会合で表明→第3次エネルギー基本計画の決定(非化石エネルギー比率を2030年までに70%へ)。
- ・太陽光発電の余剰電力買取制度の開始
- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別法(FIT法)の施行(世界で70番目の採用)→多様な主体が太陽光発電を中心に、再エネ発電事業に参入。

安倍自公政権の成立→後ろ向きの地球温暖化政策、再エネ普及に消極的な政策

- ・民主党政権の積極的な再エネ政策をことごとく転換させていく→普及速度も鈍化。
- ・ベースロード電源として、原子力発電、石炭火力発電+水力発電、バイオマス発電を位置づけて優先供給し、次いで、天然ガス火力発電を供給し、最後に太陽光発電、風力発電を供給する方針を打ち出す。そのため、電力需要の少ない時間帯は、再エネ発電が出力抑制の対象にされてしまう。

3 再エネ100%の持続可能な日本をめざすために

- ① 再エネ優先政策の採用 ② 高い再エネ導入目標に基づく計画
③ 再エネコスト低減政策 ④ 市民、地域主導での普及推進政策



- ・以上の4点は国の基本政策の問題であり、自公政権においては実現困難と言えますが、政府に対して声を上げ続け、あきらめず要求運動を広げる努力が大切です。

⑤市民、地域主体による再エネの生産者、消費者、供給者としての取り組み強化

- ・利益優先企業による大規模事業が地域社会から反発を受けている現状。本質的には、
- ・再エネ発電は、原発や火力と違い身近な地域資源を活用する小規模発電が大切です。個人・共同で住宅の屋根や空地へ太陽光発電を設置し、生産者、供給者になれます。すでに自治体の新電力36社、生協の新電力21社、市民が設立した新電力多数あり。
- ・居住する自治体や加入する生協などに新電力の設立を働きかける運動も大切…。

⑥再エネ100%による安全・平和で持続可能な日本の実現

- ・日本は再エネ資源が有り余るほど豊富な国(政府調査でも)で、化石燃料の輸入国です。
- ・日本の特徴…最近の経済発展が低調・巨大地震などの自然災害が多い・核兵器被爆国で日本国憲法を持っている→日本における再エネ普及はとりわけ重要な意味を持つ。

「持続可能な未来と青い地球を子どもたちへ」を願い、みんなで学び、行動できることは、身近なことから大きなことまで、たくさんあると思います。

「ジェンダー平等社会」の実現をめざして・・・ベーシック学習講座① ・・・それは、平和、自由、平等、多様性が尊重され、個人の尊厳が守られる社会

「ジェンダー平等」という言葉が日本で広く認知されたのは、2019年末～2020年頃だったのではないだろうか。「世界経済フォーラム」という機構が、毎年発表する「ジェンダーギャップ指数」なるものがあり、調査実施153か国中、日本の順位が121位だったことが、あちこちで取り上げられたからだ。

同時に、「“ジェンダー？” それ何？男女平等とは違うのか？」と言った“初めて、耳にする言葉に対する戸惑いの空気も広がったように思うのだ。

分からないことは調べてみよう。正確な言葉の意味を理解することは大事である。

2007年の現代用語事典「知恵蔵」で、山口二郎北海道大学教授(当時)は、「生物学的な性差をセックスと言うのに対して、社会的、文化的に形成された男女の違い(波線は筆者。以下同じ)をジェンダーと呼ぶ」と解説している。

最近では、岡野八代同志社大学教授が「男女平等とは、あらゆる場面で男女同数にすることであり、ジェンダー平等とは、ジェンダー規範が支えている価値観を転換する事である」(2022年国際女性デー中央集会)と述べていた。つまり、「女らしく男らしく、女のくせに男のくせに」と分け隔てすることである。

さて、言葉の概念が少し分ったところで初めの「ジェンダーギャップ指数」にもどりたい。それは、「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野に分けて各国の実態を調査し、0から1までに点数化したものである。女性÷男性という数値なので、0に近ければ格差大、1に近ければ格差小というわけである。ちなみに、日本の「教育」と「健康」の点数は、「0,9…」であり、格差僅少(でも1ではないんだ!)で、欧米先進国との差もほとんどないようである。問題は、「経済的参加度及び機会」が「0,5…」で、「政治的エンパワーメント」に至っては「0,04…」と言った有様であって、総合ランキング121位となる訳である。これは経済先進国G7(①ドイツ10位……⑥イタリア76位)の中でダントツ最下位であり、全体の中でも「ジェンダー平等後進国」であると言えよう。

少なくない日本人が、「日本は経済的に豊かで…、比較的安全な国で…」とっていると考えられるが、なぜそんな日本が「ジェンダー平等後進国」のままなのであろうか。

次回、歴史的な視点から考えてみようと思う。

和歌山県学習協機関紙より転載

和歌山県学習協のM氏から依頼された原稿です。

文字通り1から学習して書いた文章です。参考になれば、と掲載しました。

(県母連事務局長)